



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	994	△18.4	△98	—	△95	—	△103	—
2022年3月期	1,219	△1.2	△56	—	△57	—	△33	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△75.93	—	△22.3	△13.0	△9.9
2022年3月期	△25.45	—	△7.7	△7.6	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	713	463	65.0	305.74
2022年3月期	755	467	61.9	347.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 463百万円 2022年3月期 467百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△179	△5	99	225
2022年3月期	△104	△4	98	309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	572	28.0	△32	—	△32	—	△35	—	△23.07
通期	1,278	28.5	11	—	11	—	8	—	5.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,529,900株	2022年3月期	1,358,800株
2023年3月期	13,030株	2022年3月期	13,030株
2023年3月期	1,367,333株	2022年3月期	1,320,895株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国は、新型コロナウイルス感染症が拡大と減衰を繰り返す中で、経済は徐々に正常化に向かう傾向を見せています。急激に進んだ円安による一時的な輸入物価の上昇は落ち着きを見せてつありますが、世界的な供給不足による原材料や資材価格の上昇、全般的な物価の上昇が続いています。景気の持ち直しが期待される一方で、半導体やその他部材の不足が今なお続いていることに加えて、世界的なインフレも課題となっており、今後の景気下振れのリスクが懸念されます。

当社は、IoT (Internet of Things : モノのインターネット) の黎明期より当事業に注力してきました。IoT はこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来からIoTの利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの自治体や一般企業、事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルスの発生以来、感染症の影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、IoT市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方では産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。これは当社の強みであるネットワークとIoT技術が、来るべき新しい資本主義社会で活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるIoT事業を中核に、事業の拡大と推進を行っています。現事業領域であるIoT事業については、自社製品・自社サービス分野において、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。

さらに、IoT製品の次世代機「Open Blocks (オープンブロック) IoT FX1」、「Open Blocks A16」を発表し、普及期のIoTシステムとマイクロサーバーの活用を支援してまいります。

また、新規領域として、データ伝送・流通分野を位置づけ、当社がこれまで培ってきたIoTに関する技術と知見をさらに高度に活用すべく、ブロックチェーンを利用したIoTのデータ流通に関する特許を取得し、実用化に向けて取り組んでいます。慶應義塾大学SFC研究所とIoTデータ交換のプロトコル策定に関する共同研究を行うとともに、IoTデータ流通プロトコル及びそのサービスの実証開発を行うなど、自社技術を核としていわゆる「Web3」(ブロックチェーンやトークンエコノミーを利用した新しい経済圏)時代の成長領域への参入を目指した取り組みを進めております。

当事業年度は、顧客需要は比較的堅調であるものの、第2四半期以降に顕著となった半導体部品の供給不足が続きました。入手の比較的容易な部材を使用する新規製品の開発を加速させ出荷を開始したものの、既存製品の不足を補うには至らず、IoT事業と一般商材のどちらも製品供給難により受注を控え、出荷の遅れが生じました。また、供給不足と価格の上昇のため部材調達コストが上昇し、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく減少しました。

販売費及び一般管理費は人件費をはじめ大幅な節減を行いましたが、営業損失及び経常損失は前年同期よりも増加しました。

この結果、当事業年度の売上高は994百万円(前年同期比224百万円・18.4%減少)、営業損失は98百万円(前年同期は営業損失56百万円)、経常損失は95百万円(前年同期は経常損失57百万円)、当期純損失は103百万円(前年同期は当期純損失33百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

① 自社製品コンピューター

マイクロサーバーについては、顧客の需要は強いものの半導体不足による部材供給の滞りのため、前年同期に比べ大きく減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、494百万円(前年同期比185百万円・27.2%減少)となりました。

② コンピューター関連商品

一般商材についても顧客の需要は大きく変わらないものの、半導体部品供給の遅延により、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べて減少し、256百万円(前年同期比44百万円・14.8%減少)となりました。

③ サービス・その他

自社製品コンピューターの販売が減少したことに伴い、関連するサービスの売上高は前年同期に比べ減少しました。その減少は小幅にとどまる一方で、一般商材に係る継続的サービスが増加し、サービス・その他全体としては前年同期を上回る243百万円(前年同期比4百万円・2.1%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれる I o T 事業 (マイクロサーバー製品、I o T サービス、その他サービス) に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて減少し、売上高は617百万円 (前年同期比190百万円・23.6%減少)、売上総利益は280百万円 (前年同期比76百万円・21.5%減少) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、棚卸資産が48百万円増加しましたが、現金及び預金の減少84百万円等により前事業年度末に比べ41百万円減少し、713百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少18百万円等により前事業年度末に比べ37百万円減少し、250百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上により103百万円減少しましたが、第三者割当による新株式発行により99百万円増加した結果、前事業年度末に比べ3百万円減少し、463百万円となりました。

なお、2023年3月30日開催の臨時株主総会における決議に基づき、第三者割当増資により増加した資本金49百万円、資本準備金49百万円をそれぞれ減少し、減少した額をその他資本剰余金に振り替えましたが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、225百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失101百万円のほか、棚卸資産の増加48百万円、仕入債務の減少18百万円等の支出要因がありました結果、営業活動により使用した資金は179百万円となりました。(前年同期は104百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出により、投資活動に使用した資金は5百万円となりました。(前年同期は4百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入により、財務活動により獲得した資金は99百万円となりました。(前年同期は98百万円の獲得)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (自己資本/総資産)	53.7%	61.9%	65.0%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	228.1%	137.2%	120.9%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社が従来より注力し、すでに実用投資が始まっている都市やビルなどの施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システム分野における当社製品の需要は、社会的なI o T需要の高まりによるものであり、今後もさらなる持続的な展開が期待されています。当事業年度に供給が滞っていた部材については、2024年3月期半ば以降の調達のめどがたっておりますが、国際情勢などに起因する原材料価格の高騰、円安、全般的な半導体不足の影響は当面は続くものと予想しています。

このような状況を踏まえ、すでに普及化が進んでいる都市、産業、農業分野でのI o T需要は、半導体不足前の着実な成長軌道に戻ると予想されることを勘案し、2024年3月期のI o T事業の売上高は870百万円（前年同期比40.8%増加）、一般商材などのI o T事業以外の売上高は408百万円（前年同期比8.2%増加）を見込んでおります。

また、販売費及び一般管理費については、研究開発費や広告販促費などへの積極的な投資は継続するものの、全般的な節減に努め、前年度に対して微増にとどめます。

2024年3月期の当社の業績予想といたしましては、売上高1,278百万円、営業利益11百万円、経常利益11百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

上述しました社会情勢の変化による原材料価格の高騰、半導体などの部材調達の状況次第では事業環境が大きく変化するおそれがあります。業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、第4四半期に第三者割当による新株式発行を行い、99百万円の資金調達を実行しました。その結果、当事業年度末において現金及び預金225百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、顧客ニーズに的確に対応する取り組みを強化してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②拡大するI o T市場と社会のデジタル化への対応

新型コロナウイルスの感染拡大も一つの契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速していますが、I o Tは社会のデジタル化に不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

さらに「Web3」時代には、インターネットが大きく変貌を遂げ、I o Tに代表されるデジタル化されたアセットの利活用がその重要な構成要素の一つになると予想されますが、当社はこれまで長期にわたりI o Tデータ流通プロトコルに関する研究や、ブロックチェーンを使用したデータ流通サービスの実証開発に取り組み、特許取得も行っております。

当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、新しい時代の顧客ニーズへ対応してまいります。

③サービス収益の強化

I o Tにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点をカバーした本番運用が始まることから、I o Tゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠です。このため、I o T市場ではソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれます。I o Tの商用化にとともに、運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりI o T製品リモート管理サービスや、I o T通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるI o T製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、前事業年度において自己株式の処分による資金調達を実施したこと引き続き、当事業年度は新株式発行による資金調達を行いました。当社は今後も必要に応じて資金調達を実施することにより、さらなる財務基盤の強化を検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGsの目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,931	225,188
売掛金及び契約資産	155,285	168,477
商品及び製品	18,541	20,026
仕掛品	262	—
原材料	180,528	227,490
前渡金	12,216	10,892
前払費用	8,123	8,547
その他	20,820	3,997
流動資産合計	705,710	664,619
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,947	9,838
減価償却累計額	△9,947	△9,838
工具、器具及び備品 (純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	48,170	47,747
投資その他の資産合計	49,570	49,147
固定資産合計	49,570	49,147
資産合計	755,281	713,767

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,484	67,512
未払金	11,272	6,045
未払費用	6,678	5,939
未払法人税等	2,460	1,939
前受金	97,550	105,498
預り金	2,621	1,915
賞与引当金	19,230	17,771
製品保証引当金	644	412
その他	19,938	6,527
流動負債合計	246,880	213,562
固定負債		
退職給付引当金	32,240	27,942
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	40,740	36,442
負債合計	287,620	250,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	424,050	523,973
資本剰余金合計	424,050	523,973
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△33,621	△137,442
利益剰余金合計	△33,621	△137,442
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	467,660	463,762
純資産合計	467,660	463,762
負債純資産合計	755,281	713,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	300,879	256,244
製品売上高	679,780	494,713
その他	238,865	243,797
売上高合計	1,219,525	994,756
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	8,803	7,275
当期商品仕入高	232,871	195,361
合計	241,675	202,637
商品他勘定振替高	40	80
商品期末棚卸高	7,275	5,406
商品売上原価	234,359	197,150
製品売上原価		
製品期首棚卸高	5,775	11,265
当期製品製造原価	446,120	330,089
合計	451,896	341,354
製品他勘定振替高	1,327	818
製品期末棚卸高	11,265	14,619
製品売上原価	439,302	325,916
その他	89,269	96,914
売上原価合計	762,931	619,982
売上総利益	456,593	374,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,365	7,338
役員報酬	60,916	56,161
給料及び賞与	216,618	187,107
賞与引当金繰入額	18,094	16,723
退職給付費用	5,864	6,932
法定福利費	41,649	37,832
支払手数料	58,430	57,022
その他	106,272	103,935
販売費及び一般管理費合計	513,211	473,054
営業損失(△)	△56,617	△98,280
営業外収益		
受取利息	2	37
受取配当金	595	583
保険配当金	236	232
為替差益	—	2,626
その他	13	111
営業外収益合計	847	3,591
営業外費用		
為替差損	1,137	—
株式交付費	105	1,159
営業外費用合計	1,243	1,159
経常損失(△)	△57,013	△95,849
特別利益		
新株予約権戻入益	29,411	—
特別利益合計	29,411	—
特別損失		
減損損失	3,560	6,032
特別損失合計	3,560	6,032
税引前当期純損失(△)	△31,161	△101,881
法人税、住民税及び事業税	2,460	1,939
当期純損失(△)	△33,621	△103,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,197,609	158,361	△795,266	△158,361	402,342	29,411	431,754
当期変動額							
資本金から剰余金への振替	△1,097,609	1,097,609			-		-
欠損填補		△795,266	795,266		-		-
当期純損失(△)			△33,621		△33,621		△33,621
自己株式の処分		△36,653		135,593	98,940		98,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△29,411	△29,411
当期変動額合計	△1,097,609	265,689	761,644	135,593	65,318	△29,411	35,906
当期末残高	100,000	424,050	△33,621	△22,767	467,660	-	467,660

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金				
当期首残高	100,000	-	424,050	△33,621	△22,767	467,660	467,660
当期変動額							
新株の発行	49,961	49,961				99,922	99,922
資本金から剰余金への振替	△49,961		49,961			-	-
準備金から剰余金への振替		△49,961	49,961			-	-
当期純損失(△)				△103,820		△103,820	△103,820
当期変動額合計	-	-	99,922	△103,820	-	△3,898	△3,898
当期末残高	100,000	-	523,973	△137,442	△22,767	463,762	463,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△31,161	△101,881
減損損失	3,560	6,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,584	△1,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,186	△4,297
受取利息及び受取配当金	△597	△621
新株予約権戻入益	△29,411	—
為替差損益(△は益)	△343	△327
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△33,166	△13,191
棚卸資産の増減額(△は増加)	49,910	△48,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,552	△18,971
前渡金の増減額(△は増加)	△11,653	1,323
未収入金の増減額(△は増加)	△927	1,425
未払金の増減額(△は減少)	△4,267	△5,227
その他	△14,245	7,985
小計	△102,254	△177,394
利息及び配当金の受取額	597	621
法人税等の支払額	△2,460	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,117	△179,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,012	△4,220
無形固定資産の取得による支出	—	△1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,012	△5,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	99,922
自己株式の売却による収入	98,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,940	99,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,846	△84,743
現金及び現金同等物の期首残高	318,777	309,931
現金及び現金同等物の期末残高	309,931	225,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	347.50	305.74
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△25.45	△75.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△) (千円)	△33,621	△103,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△33,621	△103,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,320,895	1,367,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく第4回新株予約権については、2021年8月18日をもって権利行使期間満了につき、失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	330,089	74.0
合計 (千円)	330,089	74.0

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター	436,530	64.4	109,503	65.3
コンピューター関連商品	263,494	85.3	33,175	128.0
サービス・その他	252,178	98.6	136,601	106.5
合計	952,203	76.6	279,280	86.8

(注) 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
自社製品コンピューター (千円)	494,713	72.8
コンピューター関連商品 (千円)	256,244	85.2
サービス・その他 (千円)	243,797	102.1
合計 (千円)	994,756	81.6

(注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	168,779	13.8	154,059	15.5
株式会社インターネットイニシアティブ	154,728	12.7	118,590	11.9

(2) 役員の異動 (2023年6月29日予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。